

(案) 米沢市公共施設等総合管理計画 個別施設計画（第2期）【概要版】

1 目的

■ 個別施設計画とは（目的）

個別施設計画は、公共施設等総合管理計画で定めた、3つの基本原則等に基づいて、今後10年間の具体的な対策内容や対策費用の概算、実施時期について記載し、公共施設等の効率的な管理に向けた取り組みを進めるための計画です。

■ 改定について

施設の状態や社会・財政環境の変化に対応するため、概ね5年を目途に改定します。今回の改定では、施設の劣化状況を確認し、当初方針や近年の財政状況等を踏まえて、施設ごとの管理の方向性や更新等の必要性を検討し、より適切な個別施設計画として再構築したものです。

公共施設等総合管理計画とは（背景）

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっているなか、人口減少等による市民ニーズの変化、公共施設の老朽化、厳しい財政状況といった課題に対応した、20年間の公共施設の適正管理のため、3つの基本原則等を定めた公共施設等総合管理計画（H28～R17）を平成29年3月に策定しました。

公共施設等総合管理計画で定める3つの基本原則

① 公共施設等の保有総量の適正化

- ・20年間（令和17年度まで）で建物系施設の延床面積の20%削減に向けて取り組みます。
- ・建替えや大規模改修の際には統合や複合化を検討して面積の縮減を目指します。など

② 維持管理・運営効率の向上

- ・統廃合などを通じて施設の利用効率の向上を図ります。
- ・統廃合や複合化などにより生じた余剰施設や土地は利活用や売却等を進めます。など

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

- ・建替え等を行う際はユニバーサルデザイン化に努めます。など

2 計画の位置づけ

（基本計画）

インフラ長寿命化基本計画

（上位計画）

米沢市まちづくり総合計画
（令和8年度～令和17年度）

米沢市公共施設等総合管理計画

各施設の上位計画

（行動計画）

個別施設計画

関係計画

3 計画期間

令和8年度～令和17年度（10年間）

公共施設等総合管理計画
平成28年度～令和17年度（20年間）

4 対象施設と対策方針

R8. 4. 7 第1回米沢市行政経営市民会議 資料1-3

9 5施設〔建物系施設 9 2施設（学校・公営住宅除く）＋企業会計施設 3施設（病院のみ）〕

施設分類	施設名（対策方針）	施設分類	施設名（対策方針）														
①集会施設	(1) 中部コミュニティセンター（維持） (2) 東部コミュニティセンター（維持） (3) 西部コミュニティセンター（維持） (4) 南部コミュニティセンター（維持） (5) 北部コミュニティセンター（維持） (6) 松川コミュニティセンター（維持） (7) 愛宕コミュニティセンター（維持） (8) 万世コミュニティセンター（維持） (9) 広幡コミュニティセンター（維持） (10) 六郷コミュニティセンター（維持） (11) 塩井コミュニティセンター（維持） (12) 窪田コミュニティセンター（維持） (13) 三沢コミュニティセンター（維持） (14) 田沢コミュニティセンター（維持） (15) 山上コミュニティセンター（維持） (16) 上郷コミュニティセンター（維持） (17) 南原コミュニティセンター（維持） (18) 置賜総合文化センター（あり方検討） (19) 南原コミュニティセンター関分館（あり方検討）	⑧保健福祉等施設	(1) すこやかセンター（維持） (2) いこいの家（維持） (3) 興望館（あり方検討）														
	②文化施設・図書館等施設	(1) 座の文化伝承館（維持） (2) 図書館・市民ギャラリー（ナセBA）（維持） (3) 市民文化会館（あり方検討）	⑨庁舎	(1) 市庁舎（維持）													
③博物館等施設		(1) よねざわ昆虫館（維持） (2) 伝国の杜・上杉博物館（維持） (3) 埋蔵文化財資料室（廃止） (4) 児童会館（あり方検討）	⑩旧学校利用施設等	(1) 旧三沢東部小学校（校舎以外）（維持） (2) 旧第五中学校（維持） (3) 旧南原中学校（芸術創作活動施設・埋蔵文化財南原資料室）（維持） (4) 旧三沢西部小学校（廃止） (5) 旧関根小学校（廃止） (6) 旧上郷小学校浅川分校（廃止） (7) 旧関小学校（廃止） (8) 旧第三中学校（廃止） (9) 旧南原中学校（屋内運動場）（廃止） (10) 広幡小学校（閉校予定）（廃止）※ (11) 六郷小学校（閉校予定）（廃止）※ (12) 塩井小学校（閉校予定）（廃止）※ (13) 第七中学校（閉校予定）（廃止）※ ※当該学校施設は、今後用途廃止が予定されています。用途廃止後は、廃止時点から本計画の対象として取り扱います。													
	④スポーツ施設	屋内スポーツ施設 (1) 市営多目的屋内運動場（維持） (2) 市営体育館（あり方検討） (3) 市営八幡原体育館（一部あり方検討） (4) 市営武道館（あり方検討） (5) 市営弓道場（あり方検討） (6) 市営相撲場（あり方検討） 屋外スポーツ施設 (1) 市営人工芝サッカーフィールド（維持） (2) 市営陸上競技場（維持） (3) 市営野球場（統合） (4) 市営西部野球場（統合） (5) 八幡原緑地野球場（統合） (6) 北村公園テニスコート（統合） (7) 八幡原緑地テニスコート（あり方検討） (8) 市営プール（一部あり方検討）		⑪その他（行政財産（生活環境施設））	(1) 市営駅前自転車駐車場（維持） (2) 市営駅東自転車駐車場（維持） (3) まちなか駐車場（維持） (4) 斎場（あり方検討）												
⑤観光等施設		(1) 置賜広域観光案内センター（維持） (2) 道の駅田沢（維持） (3) 米沢駅東駅前広場（公衆トイレ）（維持） (4) 松が岬おまつり広場（公衆トイレ）（維持） (5) 旧市営小野川スキー場（維持） (6) 天元台スキー場（維持） (7) 道の駅米沢（維持） (8) 上杉記念館（あり方検討）	⑫その他（普通財産等施設）	(1) 旧三沢東部小学校（校舎）（維持） (2) 三沢郷土資料民具館（維持） (3) 旧米沢クリーンセンター（管理棟）（維持） (4) 元三沢東部小学校山梨沢分校（廃止） (5) 元関根小学校赤崩分校（廃止） (6) 元南原小学校李山分校（廃止） (7) 元関小学校綱木分校及び元南原中学校綱木分校（一体施設）（廃止） (8) 万世片子車庫（廃止） (9) 元ガイダンス教室（廃止） (10) 元自動車運転転練習場（廃止） (11) 旧金池記念会館（廃止） (12) 愛宕倉庫（廃止）													
	⑥産業等施設	(1) 笹野民芸館（維持） (2) 食肉センター（維持） (3) 吾妻山ろく放牧場（維持） (4) 青果物地方卸売市場（民設民営）		⑬企業会計（病院施設）	(1) 市立病院（維持） (2) 医師住宅（廃止） (3) レジデントハウス（廃止）												
⑦子育て支援等施設		(1) 子育て世代活動支援センター（アクティー米沢）（維持） (2) 旧窪田児童センター（維持） (3) 成島児童遊園（ワクワランド）（維持） (4) 緑ヶ丘保育園（統合） (5) 吾妻保育園（統合） (6) ひまわり学園（統合） (7) 広井郷小学校放課後児童クラブ（仮称）（機能変更）	施設の対策方針（施設数） <table><caption>施設の対策方針（施設数）</caption><tr><th>対策方針</th><th>施設数</th></tr><tr><td>維持</td><td>50</td></tr><tr><td>統合</td><td>7</td></tr><tr><td>廃止</td><td>22</td></tr><tr><td>民設民営</td><td>1</td></tr><tr><td>機能変更</td><td>1</td></tr><tr><td>あり方検討</td><td>14</td></tr></table>		対策方針	施設数	維持	50	統合	7	廃止	22	民設民営	1	機能変更	1	あり方検討
	対策方針	施設数															
維持	50																
統合	7																
廃止	22																
民設民営	1																
機能変更	1																
あり方検討	14																

維持	施設機能を継続的に確保するため、行政サービス施設については必要に応じて修繕や点検、改修を行います。普通財産については、貸付していない部分のみ最小限の管理を行い、使用可能な状態を維持します。
更新	施設の老朽化や機能不足に対応するため、建替えや主要設備の刷新を検討します。これにより、施設の耐久性や安全性を向上させ、長期的な運営の効率化を図ります。
統合	複数の施設で提供されている行政サービス機能を整理し、不要となった施設を廃止することで、特定の施設に機能を集約し効率的なサービス提供体制を構築します。
縮小	施設の一部機能を廃止することで、建物規模や延べ床面積を必要最小限に抑え、運営コストや管理負担を軽減します。
廃止	市の他事業への転用、地域団体や民間事業者等への貸付や売却、施設の解体等による処分について、検討の結果に基づき、実施に向けた手続きを進めます。
民設民営	行政サービスの実施主体や公共施設の管理運営主体を市から民間事業者に変更することにより、市の財政負担の軽減につなげます。
機能変更	適切で効果的な施設の機能へ転換し、施設の更新や新設に比べて整備費を縮減します。
あり方検討	維持、更新、統合、縮小、廃止、民設民営、機能変更のいずれにおいて今後の対応を行うか検討します。

